

平成24年度
京丹後市一般会計 決算の概要

～ 決算規模・決算分析等・財政指標 ～

～ 財政健全化判断比率 ～

平成25年8月

京丹後市

平成24年度 決算の概要

平成24年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一般会計	歳入決算額	334億5,378万円 (H23 337億7,636万円)	前年度比	1.0%
	歳出決算額	329億 717万円 (H23 331億 689万円)	前年度比	0.6%
〔 H24最終予算額 345億3,582万円 (前年度繰越予算額含む) 〕				

産業と雇用の本格的振興と社会基盤づくりを着実に実施！！
基金残高の増加、市債残高の減少 財政健全化を推進！

歳入決算総額 334億5,378万円 歳出決算総額 329億 717万円
 歳入歳出を差し引きした形式収支 5億4,661万円の黒字
 実質収支額 4億4,800万円
 (形式収支に含まれる平成25年度への繰越財源 9,861万円を除く純繰越額)
 32事業 11億2,406万円の繰越

一般会計ベース前年度比較

(単位:万円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	差 引	増減率
歳入総額	3,345,378	3,377,636	32,258	1.0
歳出総額	3,290,717	3,310,689	19,972	0.6
歳入歳出差引額 = -	54,661	66,947	12,286	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源	9,861	8,992	869	9.7
実質収支 = -	44,800	57,955	13,155	22.7
単年度収支	13,155	19,602	6,447	32.9
積立金(財政調整基金)	43	52	9	17.3
繰上償還金(任意分)	0	11,584	11,584	皆減
積立金取り崩し額(財政調整基金)	0	10,000	10,000	皆減
実質単年度収支 + + -	13,112	17,966	4,854	27.0

財政健全化判断比率は4指標とも健全

項 目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
		比率	状況
実質赤字比率	(11.25 ~ 15%)	-	黒字
	12.43 %	(2.16%)	(447,996千円)
連結実質赤字比率	(16.25 ~ 20%)	-	黒字
	17.43 %	(10.50%)	(2,171,196千円)
実質公債費比率 (3ヵ年平均数値)	25%	15.4% (前年度 15.7%)	前年比 0.3ポイント改善
将来負担比率	350%	111.7% (前年度 110.2%)	前年比 1.5ポイント増加

平成24年度決算の特徴(一般会計ベース)

産業と雇用の本格的振興などを積極的に実施

平成24年度は、厳しい雇用・経済情勢が続く中、4月に実施された市長・市議会議員選挙の関係で「骨格型」の当初予算でスタートし、選挙後の6月定例会で、政策的な新規事業等を盛り込んだ「肉付け」の補正予算を編成。

平成24年度の特徴としては、「市民総幸福の最大化」の関係では、京丹後市型「幸福度指標」の調査・検討のための幸福のまちづくり研究会の設置のほか、王立ブータン大学からの表敬訪問を受け入れた。

『産業と雇用の本格的振興』の関係では、企業立地推進を含めた“総合的な商工業振興条例”(仮称)のための新経済戦略検討会議の設置をはじめ、首都圏への京丹後市産品市場開拓トライアル事業の支援、依然として厳しい経済情勢の中、中小企業雇用安定助成金の継続及び信用保証料補助金の特例補助率の適用、織物業者への織物合理化設備の導入支援などを行った。

『特色や魅力、価値を活かした取り組み』の関係では、久美浜地域活性化推進のための事業委託、液肥による特別栽培米“環のちから”の普及啓発、“水と緑の里・コミュニティビジネス支援条例”(仮称)の検討着手、水田ピオトープなどコウナトリもすめるさとづくり支援、山陰海岸ジオパークの拠点施設である“道の駅「てんきてんき丹後」”の整備、日本一の砂浜海岸づくりに向けた検討に着手。

『再生可能エネルギー』の関係では、再生可能エネルギーの事業化検討委員会の設置のほか、太陽光、木質バイオマス、風力などの市域の再生可能エネルギー賦存量調査などを実施し、具体的な事業化に向け検討した。

前年度に引き続き大きな決算規模

一般会計歳出決算額の推移

(単位:万円、%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
決算額	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406	3,292,789	3,310,689	3,290,717
前年度増減額	722,159	291,696	84,322	3,042	7,480	515,658	231,617	17,900	19,972
前年度増減率	17.6	8.6	2.7	0.1	0.2	17.1	6.6	0.5	0.6

基金残高の増加

(H24基金残高 66億4,462万円 対前年6億1,859万円増)

厳しい財源状況が続く中、地域振興基金から1億5,000万円、住民参加型市場公募債「第1回京丹後 まち未来債」の一括返済のために減債基金から3億円など5億2,012万円を取り崩したが、合併特例措置逓減対策準備基金に5億円、合併特例債を活用した地域振興基金に5億円、過疎対策事業債(ソフト分)の一部を後年度に活用するための過疎地域振興基金に7,300万円など11億3,870万9千円を積み立てたことにより、前年度末よりも増加した。

合併特例措置逓減対策準備基金への積み立て継続

平成27年度以降に普通交付税等の合併算定替に係る逓減及び廃止、合併特例債の適用廃止に伴う急激な市民サービス低下を緩和するため、合併特例措置逓減対策準備基金(H22創設)へ、前年度と同額の5億円を積み立てた。

市債残高の減少

(H24市債残高 409億586万円 対前年 2億1,293万円減)

市債発行では、大型の建設事業を実施しているため普通建設事業分が増加し、前年度よりも5億8,280万円多い借入れとなったが、平成24年度の元金返済額には、住民参加型市場公募債の一括返済額3億円を含み48億5,802万5千円の元金返済額となったため、年度末の市債現在高は減少した。

財政健全化法に基づく健全化判断比率は適正な範囲

平成19年度決算から実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調査し、監査委員の審査を受け、議会へ報告するとともに、市民へ公表することが義務付けられた。

平成24年度も4つの健全化判断比率は、前年度に引き続き、適正な基準の範囲内であった。

財政健全化4指標

実質公債費比率 15.4% (H23/15.7%) 将来負担比率 111.7% (H23/110.2%)
実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字決算のため該当なし

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1)	市税	50億3,032万円(H23 51億2,938万円)	9,906万円	前年度比	1.9%
	・個人所得割の増	17億9,170万円(H23 16億8,212万円)	1億958万円		6.5%
	・法人税割の減	1億4,833万円(H23 2億1,602万円)	6,769万円		31.3%
	・固定資産税の減	23億6,369万円(H23 24億9,341万円)	1億2,972万円		5.2%
(2)	地方譲与税	3億522万円(H23 3億2,522万円)	2,000万円	前年度比	6.2%
	・地方揮発油譲与税	9,077万円(H23 9,045万円)	32万円		0.4%
	・自動車重量譲与税	2億1,445万円(H23 2億3,477万円)	2,032万円		8.7%
(3)	地方特例交付金	1,737万円(H23 1億2,058万円)	1億321万円	前年度比	85.6%
	・児童手当及び子ども手当特例交付金	0万円(H23 5,828万円)	5,828万円		皆減
	・減収補てん特例交付金	1,737万円(H23 6,230万円)	4,493万円		72.1%
	〔住宅借入金等特別税額控除分	1,737万円(H23 1,905万円)	168万円		8.8%
	自動車取得税交付金分	0万円(H23 4,325万円)	4,325万円		皆減
(4)	地方交付税	147億2,404万円(H23 145億7,485万円)	1億4,919万円	前年度比	1.0%
	・普通交付税	133億4,599万円(H23 130億8,580万円)	2億6,019万円		2.0%
	・特別交付税	13億7,806万円(H23 14億8,906万円)	1億1,098万円		7.5%
(5)	国庫支出金	29億2,939万円(H23 32億5,198万円)	3億2,259万円	前年度比	9.9%
	・児童手当負担金	6億4,347万円(H23 7億8,194万円)	1億3,847万円		17.7%
	・浸水対策下水道事業費補助金	5,250万円(H23 1億5,250万円)	1億円		65.6%
	・学校施設環境改善交付金	2億8,432万円(H23 3億1,330万円)	2,898万円		9.2%
	・公立学校施設整備費負担金	1億5,335万円(H23 0万円)			皆増
	・介護給付・訓練等給付費負担金	6億3,190万円(H23 5億3,937万円)	9,253万円		17.2%
	〔国の地域活性化交付金関連分〕				
	・きめ細かな交付金	0万円(H23 2億4,444万円)			皆減
	・住民生活に光をそそぐ交付金	0万円(H23 8,851万円)			皆減
(6)	府支出金	21億4,713万円(H23 25億4,592万円)	3億9,879万円	前年度比	15.7%
	・温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金	0万円(H23 2億8,948万円)			皆減
	・介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	5,391万円(H23 1億3,370万円)	7,979万円		59.7%
	・里の基盤整備事業費補助金	1,864万円(H23 6,141万円)	4,277万円		69.6%
	・緊急雇用創出事業補助金	8,083万円(H23 1億1,586万円)	3,503万円		30.2%
	・介護給付・訓練等給付費負担金	3億1,102万円(H23 2億6,850万円)	4,252万円		15.8%
(7)	財産収入	1億5,527万円(H23 1億7,172万円)	1,645万円	前年度比	9.6%
	・財産運用収入	1億4,068万円(H23 1億3,714万円)	354万円		2.6%
	情報通信施設貸付収入	1億2,164万円(H23 1億1,599万円)	565万円		4.9%
	土地建物貸付収入	386万円(H23 587万円)	201万円		34.2%
	・財産売払収入	1,459万円(H23 3,458万円)	1,999万円		57.8%
	土地建物売払収入	1,231万円(H23 3,113万円)	1,882万円		60.5%
	分収林売払収入	112万円(H23 272万円)	160万円		58.8%
	有価証券売払収入	115万円(H23 0万円)			皆増
(8)	寄附金	1,702万円(H23 1,593万円)	109万円	前年度比	6.8%
	・ふるさと応援寄附金(34件)	1,702万円(H23 1,593万円)	109万円		6.8%

(9)	繰入金	5億2,012万円 (H23 3億5,063万円)	1億6,949万円	前年度比 48.3%
-----	-----	---------------------------	-----------	------------

- ・減債基金繰入金 3億円 (H23 0万円) 皆増
- ・財政調整基金繰入金 0万円 (H23 1億円) 皆減
- ・公共事業促進基金繰入金 0万円 (H23 5,003万円) 皆減
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 4,050万円 (H23 2,753万円) 1,297万円、47.1%
観光サイン整備管理事業、シビック推進事業、観光の魅力づくり推進事業、海浜等施設管理事業
指定管理施設大規模改修事業、観光等施設修繕経費、無電柱化事業に充当
その他、地域環境保全基金、奨学基金、災害対策基金、地域振興基金、ふるさと応援基金からも繰入

(10)	市債	46億4,510万円 (H23 40億6,230万円)	5億8,280万円	前年度比 14.3%
------	----	-----------------------------	-----------	------------

- ・小学校施設整備事業債 3億6,420万円 (H23 690万円) 3億5,730万円、5178.3%
- ・防災行政無線整備事業債 3億4,980万円 (H23 0万円) 皆増
- ・中学校施設整備事業債 1億6,550万円 (H23 1,790万円) 1億4,760万円、824.6%
- ・中学校耐震改修事業債 2億5,040万円 (H23 1億1,670万円) 1億3,370万円、114.6%
- ・情報通信機器整備事業債 1億840万円 (H23 0万円) 皆増
- ・水道事業一般会計出資債 2億1,820万円 (H23 1億5,010万円) 6,810万円、45.4%
- ・児童福祉施設整備事業債 1億790万円 (H23 6億6,040万円) 5億5,250万円、83.7%
地方債依存度 13.9% (H23 12.0%)
歳入総額に占める市債発行額の割合 (地方債依存度 (%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100)
年度末市債現在高 409億586万円 (H23 411億1,879万円) 2億1,293万円、0.5%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1)	人件費	53億5,087万円 (H23 55億5,215万円)	2億128万円	前年度比 3.6%
-----	-----	-----------------------------	---------	-----------

- 職員給与 35億2,146万円 (H23 36億3,477万円) 1億1,331万円 3.1%
・基本給 7,733万円、手当(期末勤勉手当等) 3,599万円
- 市長等 3,208万円 (H23 3,216万円) 8万円、0.3%
・給料及び期末手当を5%～10%カット
- 議員 1億2,670万円 (H23 1億3,327万円) 657万円、4.9%
・議員報酬 508万円、議員期末手当 149万円
- その他共済費等 14億5,566万円 (H23 15億2,948万円) 7,382万円、4.8%
・共済組合負担金 8,163万円、災害補償費 3,796万円、退職手当組合負担金5,164万円増
- 非常勤特別職 2億1,498万円 (H23 2億2,247万円) 749万円、3.4%

ラスパイレス指数 100.8 93.1 (H23 93.7) 地方公共団体全国平均 107.0 98.9 (H23 98.9)
国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値
ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2)	投資的経費	48億5,413万円 (H23 47億2,003万円)	1億3,410万円	前年度比 2.8%
-----	-------	-----------------------------	-----------	-----------

- 普通建設事業費 46億1,955万円 (H23 43億3,584万円) 2億8,371万円 前年度比 6.5%
- 災害復旧事業費 2億3,458万円 (H23 3億8,418万円) 1億4,960万円 前年度比 38.9%

普通建設事業費では、峰山庁舎サーバ室整備、北近畿タンゴ鉄道安全運行維持補助金、峰山及び久美浜地域統合保育所・幼稚園整備、新火葬場建設、丹後町地域防災行政無線デジタル化、かぶと山(旧神野)小学校増改築、久美浜中学校増改築、間人中学校体育館改築、間人中学校教室棟等耐震化事業、網野銚子山古墳用地取得事業など多くの普通建設事業を実施したため前年度に比べ増加した。
災害復旧事業費では、平成23年度の台風2号及び台風15号により被災した農地・農業用施設、公共土木施設など、災害復旧工事を継続して実施したが、平成24年度は災害が発生しなかったため、前年度に比べ減少した。

(3) 一般行政経費	83億1,098万円 (H23 85億2,626万円)	2億1,528万円	前年度比 2.5%
物件費	44億1,212万円 (H23 45億2,531万円)	1億1,319万円	前年度比 2.5%
	・仮設保育所借上料(峰山・久美浜)	702万円 (H23 8,807万円)	8,105万円
	・佐濃小学校仮設校舎借上料	1,052万円 (H23 6,923万円)	5,871万円
	・地域雇用環境整備特別対策経費	8,090万円 (H23 1億3,932万円)	5,842万円
	・国の地域活性化交付金関係経費	0万円 (H23 4,592万円)	4,592万円
	・大宮北保育所開設準備経費	29万円 (H23 2,028万円)	1,999万円
	・スクールサポーター設置経費(小・中・幼)	9,294万円 (H23 6,054万円)	3,240万円
	・市長・市議会議員選挙経費	2,864万円 (H23 521万円)	2,343万円
	・衆議院議員選挙経費	1,375万円 (H23 0万円)	皆増
	・過疎地域等自立活性化推進事業	1,081万円 (H23 0万円)	皆増
補助費等	25億2,772万円 (H23 26億8,070万円)	1億5,298万円	前年度比 5.7%
	・北近畿タンゴ鉄道経営対策基金拠出金	0万円 (H23 1億1,403万円)	1億1,403万円
	・国営丹後土地改良事業費負担金	2,628万円 (H23 1億1,390万円)	8,762万円
	・中小企業緊急雇用安定助成金	1,551万円 (H23 1,852万円)	301万円
	・消防団員退職報償金	5,471万円 (H23 351万円)	5,120万円
積立金	11億3,871万円 (H23 11億5,637万円)	1,766万円	前年度比 1.5%
	・ふるさと応援基金積立金	652万円 (H23 2,249万円)	1,597万円
	・災害対策基金積立金	1万円 (H23 1,222万円)	1,221万円
	・観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,468万円 (H23 4,794万円)	326万円
	・奨学基金積立金	1,327万円 (H23 547万円)	780万円
	・過疎地域振興基金積立金	7,303万円 (H23 6,702万円)	601万円
投資及び出資金	2億1,820万円 (H23 1億5,010万円)	6,810万円	前年度比 45.4%
	・上水道事業一般会計出資金	2億1,820万円 (H23 1億5,010万円)	6,810万円
貸付金	1,423万円 (H23 1,379万円)	44万円	前年度比 3.2%
	・くらしの資金貸付金	575万円 (H23 348万円)	227万円
	・医療確保奨学金等貸付金	780万円 (H23 960万円)	180万円

(4) 扶助費	47億1,406万円 (H23 46億6,667万円)	4,739万円	前年度比 1.0%
	・障害福祉サービス給付費	12億6,994万円 (H23 10億8,861万円)	1億8,133万円
	・児童当等給付費	9億2,116万円 (H23 10億1,745万円)	9,629万円
	・子宮頸がん等予防接種経費	4,624万円 (H23 8,316万円)	3,692万円

(5) 維持補修費	4億2,232万円 (H23 5億7,456万円)	1億5,224万円	前年度比 26.5%
	・除雪作業経費	1億7,050万円 (H23 3億3,940万円)	1億6,890万円
	・市道維持補修経費	3,297万円 (H23 1,446万円)	1,851万円

(6) 繰出金	38億4,580万円 (H23 36億2,010万円)	2億2,570万円	前年度比 6.2%
	・公共下水道事業特別会計	8億円 (H23 6億6,100万円)	1億3,900万円
	・後期高齢者医療広域連合負担金	7億1,958万円 (H23 6億8,294万円)	3,664万円
	・介護サービス事業特別会計	3,300万円 (H23 0万円)	皆増
	・国保直営診療所事業特別会計	5,700万円 (H23 3,300万円)	2,400万円
	・後期高齢者医療事業特別会計	2億615万円 (H23 1億8,555万円)	2,060万円
	・浄化槽整備事業特別会計	4,870万円 (H23 3,500万円)	1,370万円
	・集落排水事業特別会計	1億8,330万円 (H23 2億1,400万円)	3,070万円

(7) 公債費	54億900万円 (H23 54億4,711万円)	3,811万円	前年度比 0.7%
	・繰上償還元金	0万円 (H23 1億7,953万円)	皆減
	・定期償還利子	5億5,098万円 (H23 5億9,836万円)	4,738万円
	・定期償還元金	48億5,802万円 (H23 46億6,922万円)	1億8,880万円

市債及び基金の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 467億9,453万円(合併前)	20年度末現在高 414億9,916万円
16年度末現在高 467億6,584万円	21年度末現在高 418億4,408万円
17年度末現在高 455億3,032万円	22年度末現在高 419億 524万円
18年度末現在高 440億7,081万円	23年度末現在高 411億1,879万円
19年度末現在高 424億4,155万円	24年度末現在高 409億 586万円

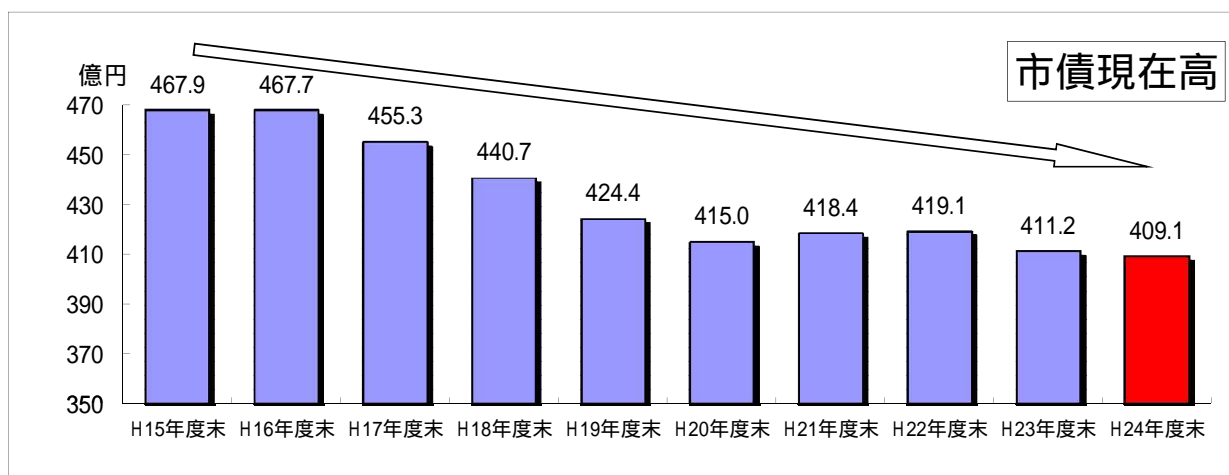
2億1,293万円、 0.5%

住民1人当たりの市債額(一般会計) 68.6万円(H23 68.5万円)

[参考]住民基本台帳人口(H25.3.31) 59,633人 H24.3.31 60,070人

全会計の市債現在高 810億1,679万円(H23 817億2,211万円) 0.9%

住民1人当たりの市債額(全会計) 135.9万円(H23 136.0万円)



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

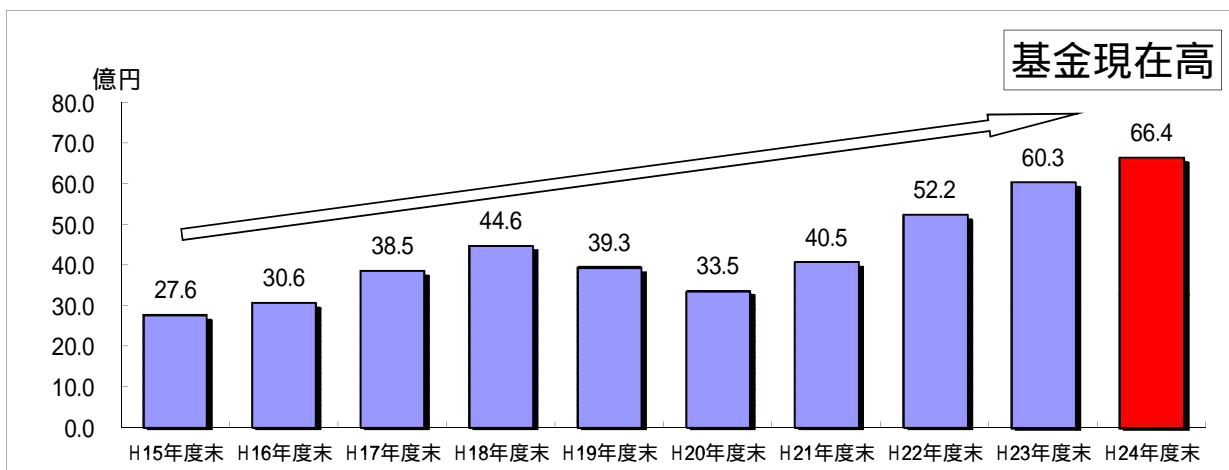
15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)	20年度末現在高 33億4,634万円
16年度末現在高 30億5,707万円	21年度末現在高 40億5,080万円
17年度末現在高 38億5,375万円	22年度末現在高 52億2,029万円
18年度末現在高 44億5,856万円	23年度末現在高 60億2,603万円
19年度末現在高 39億3,448万円	24年度末現在高 66億4,462万円

6億1,859万円、 10.3%

住民1人当たりの基金額(一般会計) 11.1万円(H23 10.0万円)

全会計の基金現在高 75億2,767万円(H23 69億1,673万円) 8.8%

住民1人当たりの基金額(全会計) 12.6万円(H23 10.5万円)



主な財政指標(普通会計ベース)

標準財政規模 H24 206億7,282万円 (H23 207億6,889万円)

(うち臨時財政対策債発行可能額 H24 13億3,116万円 (H23 13億3,230万円))

(用語解説)

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したものである。(H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。)

(分析)

普通交付税は増加したものの、市税及び臨時財政対策債発行可能額の減少に伴い前年度と比べ9,607万円の減少。市税収入が減少傾向にあるため、今後も厳しい状況が続くものと見込んでいる。

財政力指数 H24 0.332 (H23 0.350) 3か年平均

(用語解説)

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(分析)

財政力指数は、0.350から0.332と若干下がっているが、基準財政収入額の減少が主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

実質収支比率 H24 2.2% (H23 2.8%)

(用語解説)

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

(分析)

実質収支比率は、2.2%で前年度と比較し0.6ポイント減少した。分母となる標準財政規模が減少したものの、歳出での扶助費、繰出金の増加のほか、普通建設事業費などが増加したことが要因である。一般的に望ましいとされる3.0%は下回ったが、歳出決算の中には、平成27年度以降を見据えた「合併特例措置通減対策準備基金」への積立金5億円を含んでおり、実質収支比率2.2%は概ね良好である。

実質収支額(普通会計ベース) H24 4億4,800万円(H23 5億7,955万円)

経常収支比率 H24 90.6% (H23 90.7%)

(用語解説)

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

(分析)

経常収支比率は、歳出では扶助費や特別会計への繰出金が増加したが、歳入では普通交付税の増加により分母となる経常一般財源が若干増加したことにより90.7%から90.6%と1.0ポイント改善した。

今後も市税の大幅な回復が見込めない状況にあるとともに、扶助費などの経常経費も増加傾向が続くものと見込んでいる。このため、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

健全化判断比率等の状況(平成24年度)

(単位：千円)

20,672,815

項 目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25 ~ 15%)	-	黒字
	12.43 %	(2.16%)	(447,996千円)
連結実質赤字比率	(16.25 ~ 20%)	-	黒字
	17.43 %	(10.50%)	(2,171,196千円)
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	15.4% (前年度 15.7%)	前年比 0.3ポイント改善
将来負担比率	350%	111.7% (前年度 110.2%)	前年比 1.5ポイント増加

- ・実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億～500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。
- ・連結実質赤字比率の財政再生基準については、H22年度までの3年間の経過措置が終了。
 (市町村：20年度、21年度40%、22年度35%、23年度以降は30%)

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	
資金不足比率 (公営企業)	20%	-	

- ・事業の規模に対する資金不足の比率

(用語解説)

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すもの。

資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。

平成24年度に実施した主な事務事業(目的別)

決算書掲載順 ()内は前年度

議会費		H24決算額	2億4,515万円	(H23 2億9,049万円)	伸率	15.6
議会広報事業		207万円		(249万円)		
議員活動・議会渉外活動事業		254万円		(264万円)		
議員共済会負担金		5,170万円		(9,685万円)		
議場音響設備改修事業		1,089万円		新		
総務費		H24決算額	42億596万円	(H23 41億3,310万円)	伸率	1.8
法律・市民相談事業		258万円		(440万円)		
広報広聴事業		2,326万円		(2,279万円)		
合併特例措置通減対策準備基金積立金		5億 21万円		(5億13万円)		
財産取得・管理事業(アミティー-久美浜埋立用地購入)		4,203万円		(0万円)		
峰山庁舎サーバル室移転改修経費		4,965万円		新		
ふるさと応援基金積立金		652万円		(2,249万円)		
定住・交流促進事業		210万円		(812万円)		
丹後建国1300年記念事業		276万円		新		
幸福度指標・事業調査検討事業		41万円		新		
行政情報システム機器更新経費		2億1,797万円		新		
地域公共ネットワーク機器更新経費		4,450万円		新		
ブロードバンドネットワーク運営事業		3億1,168万円		(3億5,020万円)		
自治組織支援事業		1億3,246万円		(1億3,883万円)		
地域活性化事業		2,538万円		(2,610万円)		
地域振興基金積立金		5億 49万円		(5億49万円)		
地域集会施設整備費補助金		6,227万円		(2,306万円)		
集会施設等指定管理運営事業		1,415万円		(1,472万円)		
集落支援事業(地域にぎわい創り、水と緑の里づくり支援員)		788万円		(466万円)		
過疎地域振興基金積立金		7,303万円		(6,702万円)		
久美浜地域活性化推進事業		1,083万円		新		
バス運行対策事業		1億 538万円		(9,560万円)		
北近畿タコ 鉄道利用促進対策事業		1億9,111万円		(1億6,168万円)		
コウトリ但馬空港利用促進事業		75万円		(53万円)		
防犯対策費		106万円		(98万円)		
Xバンド・レーダー先進地視察、住民説明会開催経費		273万円		新		
市税賦課事務		1,344万円		(2,214万円)		
京都地方税機構負担金		3,792万円		(3,832万円)		
市税還付金(加算金を含む)		2,129万円		(2,153万円)		
衆議院議員選挙経費		3,899万円		新		
市長・市議会議員選挙経費		4,730万円		(521万円)		
指定統計調査経費(経済センサス、港湾調査ほか)		311万円		(480万円)		
民生費		H24決算額	91億6,157万円	(H23 101億6,635万円)	伸率	9.9
くらしの資金貸付金		575万円		(348万円)		
民生委員・児童委員活動費補助金		2,044万円		(2,041万円)		
男女共同参画推進事業		147万円		(177万円)		
社会福祉協議会運営費補助金		7,196万円		(7,374万円)		
国民健康保険事業特別会計繰出金		4億 708万円		(4億3,070万円)		

共同作業所通所費等助成事業	552万円	(540万円)
障害者等手当支給事業	3,154万円	(3,025万円)
障害福祉サービス事業	12億7,581万円	(11億1,392万円)
自立支援医療事業	951万円	(872万円)
地域生活支援事業	1億5,264万円	(1億6,200万円)
敬老祝い事業	2,802万円	(2,754万円)
老人保護措置事業	1億5,441万円	(1億5,464万円)
老人クラブ活性化支援補助金	860万円	(866万円)
福祉有償運送事業費補助金	1,353万円	(1,265万円)
介護サービス利用負担軽減事業	1,914万円	(1,585万円)
高齢者福祉施設整備助成事業	1億 77万円	(1億8,010万円)
介護保険事業特別会計繰出金	7億7,320万円	(7億5,710万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	3,300万円	新
子ども医療給付費	1億4,254万円	(1億3,979万円)
重度心身障害老人健康管理事業補助金	1億 718万円	(1億186万円)
重度障害者医療給付費	1億2,304万円	(1億2,347万円)
母子・父子医療費	4,118万円	(4,284万円)
老人医療給付費	1億1,727万円	(1億1,717万円)
京都府後期高齢者医療広域連合負担金	7億1,958万円	(6億8,294万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億 615万円	(1億8,555万円)
放課後児童健全育成事業	1億1,566万円	(1億934万円)
児童扶養手当	2億1,681万円	(2億2,147万円)
児童手当	9億2,117万円	(10億1,745万円)
保育運営委託料(峰山保育所、網野保育所)	1億8,860万円	(1億6,885万円)
峰山統合保育所整備事業	4,279万円	新
久美浜統合保育所整備事業	3,272万円	新
生活保護費支給事業	7億1,302万円	(7億1,305万円)

衛生費	H24決算額 35億5,093万円	(H23 34億5,378万円)	伸率 2.8
-----	-------------------	------------------	--------

自殺予防対策事業	192万円	(175万円)
健康長寿のまちづくり推進事業	206万円	新
母子健康支援事業	4,096万円	(4,115万円)
総合検診(健康診査、各種がん検診)	1億 344万円	(1億478万円)
予防接種事業(子宮頸がん、インフルエンザ等)	1億4,296万円	(1億8,317万円)
地域医療対策事業(休日診療、救急医療体制、医療体制整備)	3,101万円	(3,134万円)
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	5,700万円	(3,300万円)
病院事業会計繰出金	8億4,369万円	(8億2,520万円)
医療確保奨学金等貸付金	780万円	(960万円)
浄化槽設置整備費補助金	471万円	(1,217万円)
浄化槽整備事業特別会計繰出金	4,870万円	(3,500万円)
エコエネルギーセンター管理運営事業	2,000万円	(2,010万円)
水洗化推進支援事業補助金	1,285万円	(1,198万円)
再生可能エネルギー推進事業	406万円	新
火葬場建設事業	4,922万円	(69万円)
簡易水道事業特別会計繰出金	2億6,940万円	(2億6,941万円)
上水道事業一般会計出資金(前年度からの繰越分含む)	2億1,820万円	(1億5,010万円)
塵芥収集事業	2億 603万円	(2億607万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億8,080万円	(4億7,867万円)

し尿収集事業	1億9,935万円	(2億683万円)
網野衛生センター-管理運営事業	8,170万円	(6,609万円)
竹野川衛生センター-管理運営事業	1億6,506万円	(1億2,205万円)

労働費	H24決算額 1億4,737万円 (H23 2億1,526万円) 伸率 31.5
------------	---

シルバー人材センター-運営助成事業	2,374万円	(2,374万円)
中小企業緊急雇用安定助成金	1,551万円	(1,852万円)
地域雇用環境整備特別対策事業	8,091万円	(1億3,933万円)
くらしとしごと寄り添い支援事業	2,113万円	(2,693万円)

農林水産業費	H24決算額 13億5,360万円 (H23 14億3,688万円) 伸率 5.8
---------------	--

農村6次産業推進事業	154万円	(243万円)
里の人づくり事業補助金	600万円	(600万円)
葉たばこ作付転換緊急対策事業	59万円	新
雪害支援緊急対策事業(前年度からの繰越分含む)	1,014万円	(624万円)
中山間地域等直接支払制度事業補助金	6,503万円	(6,230万円)
農地流動化対策事業	125万円	(4万円)
農業法人誘致対策事業	30万円	新
新規就農者育成事業	2,399万円	(755万円)
集落営農発展型産地づくり事業	1,323万円	新
水田農業振興推進事業	2,400万円	(3,356万円)
京の米産地づくり事業補助金	436万円	(233万円)
集落排水事業特別会計繰出金	1億8,330万円	(2億1,400万円)
小規模基盤整備事業	892万円	(769万円)
国営丹後土地改良事業費負担金	2,628万円	(1億1,398万円)
農地・水保全管理支払交付金事業	5,336万円	(5,545万円)
里の基盤整備事業	2,759万円	(9,120万円)
農業体質強化基盤整備促進事業	5,524万円	新
経営体育成基盤整備事業	2,189万円	(1,017万円)
ため池等整備事業	399万円	新
国営団地整備事業負担金	2,000万円	新
農業水利施設保全合理化事業	400万円	新
土地改良施設維持管理適正化事業	615万円	(1,868万円)
農村災害対策整備事業(前年度からの繰越分含む)	7,735万円	(8,066万円)
団体営調査設計事業	1,331万円	新
特定農業用管水路等特別対策事業(前年度からの繰越分含む)	2,923万円	(4,044万円)
有害鳥獣対策事業	4,681万円	(3,694万円)
緑の公共事業	462万円	(280万円)
松くい虫防除事業	2,557万円	(244万円)
森林整備事業	3,292万円	(2,411万円)
市行造林事業(前年度からの繰越分含む)	1,397万円	(3,403万円)
林道整備事業	914万円	(580万円)
漁港整備事業	1,155万円	(417万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	3,135万円	(483万円)
特定地域水産物供給基盤整備	4,300万円	(2,600万円)

商工費	H24決算額 10億7,245万円 (H23 10億3,953万円) 伸率 3.2
------------	--

消費生活推進事業	525万円	(447万円)
----------	-------	---------

商工会助成事業(優良従業員表彰、小規模経営支援、織物指導、地域活性化補助金)	8,318万円	(8,902万円)
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	2,832万円	(2,832万円)
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	380万円	(380万円)
商工業経営安定利子補給金	9,751万円	(9,418万円)
信用保証料補助金	4,521万円	(4,677万円)
企業立地推進事業	1,143万円	(1,846万円)
織物合理化設備導入支援事業補助金	596万円	新
産学連携推進コーディネート(起業アイデアコンハ、産学連携コーディネート、産学連携推進)	157万円	(133万円)
工業用地造成事業特別会計繰出金	1億9,580万円	(1億8,680万円)
「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成会議負担金(研修・運営負担)	1,077万円	(1,247万円)
観光協会等支援事業(観光協会補助、広域誘客活動)	2,863万円	(3,012万円)
観光宣伝事業	2,091万円	(1,187万円)
水難対策事業(海水浴場16か所)	1,183万円	(1,155万円)
観光のまちづくり推進事業	1,901万円	(1,485万円)
観光の魅力づくり推進事業	1,532万円	(1,879万円)
観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	4,468万円	(4,794万円)
地域活性化支援事業	985万円	(942万円)
あじわいの郷支援事業	2,903万円	(3,065万円)
海浜等施設管理事業	3,457万円	(2,004万円)
観光等施設指定管理運営事業	1億2,625万円	(1億1,037万円)

土木費	H24決算額	22億2,023万円	(H23 23億9,975万円)	伸率	7.5
-----	--------	------------	------------------	----	-----

道路橋梁維持補修事業	1億2,878万円	(4,097万円)	
道路新設改良事業(前年度からの繰越分含む)	7,024万円	(5,288万円)	
過疎対策道路整備事業(前年度からの繰越分含む)	544万円	(414万円)	
社会資本整備総合交付金事業(前年度からの繰越分含む)	2億5,131万円	(2億8,917万円)	
社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	3,870万円	(7,979万円)	
橋梁長寿命化事業	509万円	(962万円)	
除雪対策事業	2億8,056万円	(4億6,341万円)	
急傾斜地崩壊対策事業	1,346万円	(1,181万円)	
河川維持管理事業	6,344万円	(5,070万円)	
河川改修事業	695万円	(709万円)	
網野地域内水処理対策事業(前年度からの繰越分含む)	1億3,326万円	(3億3,613万円)	
都市公園管理(八丁浜サイドパーク、峰山途中ヶ丘公園・峰山総合公園ほか)	4,632万円	(4,555万円)	
公共下水道事業特別会計繰出金	8億	円	(6億6,100万円)
街なみ環境整備事業(前年度からの繰越分含む)	7,894万円	(2,763万円)	
市営住宅維持管理事業	1,194万円	(968万円)	
住宅・建築物耐震改修等事業(前年度からの繰越分含む)	1,170万円	(609万円)	

消防費	H24決算額	15億9,059万円	(H23 12億644万円)	伸率	31.8
-----	--------	------------	----------------	----	------

予防・警防等業務	613万円	(439万円)
通信指令業務	1,960万円	(2,218万円)
消防団員報酬	4,235万円	(4,361万円)
消防団員公務災害補償費等	370万円	(4,485万円)
団員退職報償金	8,937万円	(3,817万円)
消防団活動運営事業	1億1,507万円	(1億2,179万円)
消防施設整備事業(高規格救急車、多機能消防ポンプ自動車)	5,935万円	新
消火栓整備事業	1,828万円	(1,809万円)

防災行政無線維持管理事業	3,554万円	(3,612万円)
防災行政無線施設整備事業	3億7,170万円	新
災害対策経費(避難所整備助成金、崩土除去等緊急支援ほか)	2,585万円	(3,290万円)

教育費	H24決算額	37億2,658万円	(H23 29億4,316万円)	伸率	26.6
学校医委嘱事業	3,312万円	(3,336万円)			
学校安全対策事業	516万円	(449万円)			
学校情報化推進事業	3,466万円	(4,201万円)			
学校再配置事業	751万円	(63万円)			
就学支援・教育相談事業	556万円	(315万円)			
学校教育連携推進事業	69万円	(40万円)			
小中一貫教育推進事業	51万円	新			
奨学金給付金	1,305万円	(1,056万円)			
外国語指導助手招致事業	2,658万円	(2,774万円)			
小学校施設改修事業(前年度からの繰越分含む)	7,115万円	(2,270万円)			
小学校施設耐震化事業(前年度からの繰越分含む)	7億8,383万円	(6億5,246万円)			
小学校通学対策事業	4,099万円	(1,921万円)			
小学校就学援助事業	2,187万円	(2,074万円)			
小学校教育推進事業	5,514万円	(4,281万円)			
中学校施設改修事業	2,001万円	(1,924万円)			
中学校施設耐震化事業	1,085万円	(731万円)			
間人中学校体育館改築事業	2億7,469万円	(2億3,002万円)			
久美浜中学校増改築事業(前年度からの繰越分含む)	2億 707万円	新			
中学校通学対策事業	2,892万円	(7,321万円)			
中学校就学援助事業	2,769万円	(2,819万円)			
幼稚園施設整備事業	1,044万円	新			
社会教育指導員設置事業	2,123万円	(2,120万円)			
芸術文化事業	3,206万円	(3,180万円)			
毫州市学生交流団受入事業	100万円	新			
学校支援地域本部事業	502万円	(526万円)			
図書館管理運営事業	4,529万円	(4,515万円)			
市史編さん事業(前年度からの繰越分含む)	1,379万円	(925万円)			
遺跡整備事業	1,673万円	(28万円)			
社会体育団体体育成事業	1,654万円	(1,654万円)			
体育施設管理運営事業	5,038万円	(2,583万円)			
網野給食センター管理運営事業	3,795万円	(3,340万円)			
小・中学校、幼稚園給食管理運営事業	2億 234万円	(1億9,869万円)			

災害復旧費	H24決算額	2億2,341万円	(H23 3億7,503万円)	伸率	40.4
農地・農業用施設災害復旧費(前年度からの繰越分含む)	3,040万円	(8,986万円)			
林業用施設災害復旧費	8,901万円	(8,613万円)			
公共土木施設災害復旧費	1億 102万円	(1億8,919万円)			
保健体育施設災害復旧事業	299万円	(297万円)			

公債費	H24決算額	54億932万円	(H23 54億4,712万円)	伸率	0.7
借入金償還元金	48億5,802万円	(46億6,922万円)			
借入金償還利子	5億5,097万円	(5億9,836万円)			
住民参加型市場公募債元利金支払手数料	32万円	(1万円)			